

## 第43期 報告書

2010年1月1日 ▶ 2010年12月31日

### Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
トピックス	5
連結業績の概況	6
セグメント別事業概況	7
連結財務諸表	12
キヤノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	13
会社の概要	14
株式の状況	14

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

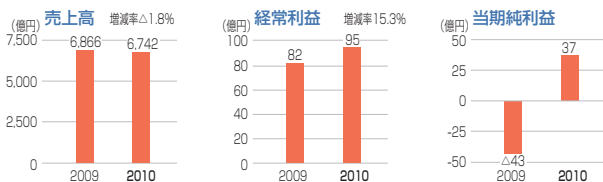
日頃は温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社第43期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

## 連結決算ハイライト

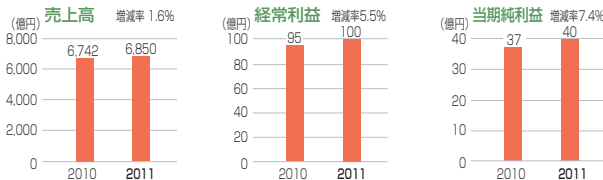
### 当期業績

#### ● 増益を達成。徐々に回復基調に転換



### 次期業績予想

#### ● 新製品の積極的投入等により、増収増益へ



表紙写真：

渡辺 幸雄 (わたなべ・ゆきお)

キヤノンカレンダー2011

「自然との共生シリーズ 光の協奏曲」より

### ■ 2010年の状況を振り返って

2010年、国内経済は設備投資や個人消費に一部陰りも見えましたが、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主な動きを見ますと、ビジネスソリューション部門は、オフィスMFP（複合機）の「imageRUNNER ADVANCEシリーズ」ではコンパクトモデル投入等によりシェアを向上させるとともに、レーザープリンターも売上が順調に推移し、シェアNo.1を継続しました。また、保守サービスでは保守単価の下落は続いているものの、ドキュメントボリュームは回復の兆しが見えてまいりました。一方、ITソリューションは顧客企業の投資抑制が続いたため回復は遅れていますが、自社データセンターの設立準備開始等、今後のクラウドビジネスの基盤整備を進めました。

コンシューマ機器部門は、デジタル一眼レフカメラ、インクジェットプリンターが順調に推移し、シェアNo.1を継続しました。一方、コンパクトデジタルカメラは価格競争の激化により売上は減少しましたが、シェアNo.1を継続する等、厳しい市場環境のなかでも競争力を維持しました。

産業機器部門では、1月に半導体露光装置および液晶基盤露光装置の販売およびサービス・サポートに関する事業をキヤノン（株）に譲渡いたしました。これにより売上は大幅に減少しましたが、他社製の半導体機器を含む輸入製品等の産業



村瀬治男

川崎正己

機器や医療機器は順調に推移しました。

これらの結果、当期の業績は、左図のとおり減収ながらも増益となり、徐々に回復基調に転じることができました。

期末配当金につきましては1株につき10円とし中間配当金の10円と合わせ、年間では1株につき20円(前期と同額)といたしました。

### ■ 事業領域を拡大し、新しい成長の道へ

当社グループは、新しい成長への道を歩むために事業領域をさらに拡大していくことを目標としております。そのため、このほど策定した5か年の「長期経営構想フェーズII」、3か年の「中期経営計画」では、以下の重点戦略を打ち出しております。

- ①キヤノン製品のシェア拡大
- ②事業の多角化
- ③サービス事業会社化
- ④グループ経営革新

また、上記の事業の多角化、サービス事業会社化を推進するために、“Beyond CANON, Beyond JAPAN”をキーワードに、キヤノン以外の商品/サービス事業をさらに拡大するとともに、ITソリューション事業等を中心に海外市場にも進出してまいります (P3~4参照)。

2011年を展望しますと、国内経済は景気の下振れリスクはあるものの、回復基調で推移していくものと思われます。

このような経済環境のもと、当社グループは、オフィスMFPやキヤノングループであるオセ社(オランダ)の商品を含めたプロダクション機器の拡販、セキュリティソフトウェア等得意とするソリューション商品の拡販やアウトソーシングビジネスの拡大に努めてまいります。また、コンシューマ機器においては新製品投入と顧客満足度の向上による収益とシェアの維持、産業機器においてはキヤノン製の医療機器や放送機器および当社独自の輸入商品の拡販に注力してまいります。これらの施策により、左図のとおり増収増益を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2011年3月

代表取締役会長 村瀬治男

代表取締役社長 川崎正己

## 「長期経営構想フェーズⅡ」、 「中期経営計画」 のご紹介

当社グループは、5ヵ年の「長期経営構想」、3ヵ年の「中期経営計画」をそれぞれ策定しております。「長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）」、「中期経営計画（2011年～2013年）」の概要をご紹介します。

（「中期経営計画」は、3ヵ年のローリング方式によって策定しております）

### 長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）

「長期経営構想フェーズⅡ」では、新しい成長への道を歩むために事業領域をさらに拡大していくことを最大の目標としております。その目標達成に向け、以下のミッション、ビジョンを掲げております。

#### ミッション

安心・安全で豊かな「暮らし、しごと、社会」の実現に向けてマーケティング・イノベーションを行い、最高の価値を提供する

#### ビジョン

「顧客主語」を実践するグローバルな視野をもったサービス創造企業グループ

また、その重点戦略として、以下の4つに取り組んでまいります

#### ①キャノン製品のシェア拡大

マーケティング力、ソリューション力、開発力、コスト競争力の強化を通じ、収益性を重視しながらキャノン製品の国内シェア拡大をはかります。

#### ②事業の多角化

デジタル商業印刷事業、MR（Mixed Reality）、医療事業等グローバルキャノングループとしての注力分野において新規事業を確立していきます。また、海外の優れた産業機器を販売していく事業を強化する等取り扱い商品・事業を拡大してまいります。2015年には、事業の多角化で2010年に比べ1,000億円の売上増加をはかります。

#### ③サービス事業会社化

ビジネスソリューションにおける保守サービスやITソリューションにおけるアウトソーシングを拡大するとともに、コンシューマイメージでもハード以外の事業を開始する等、グループ全体がサービス事業会社となることを目指します。サービス事業会社化により、2010年で38%のサービス事業売上比率を2015年には45%に引き上げてまいります。

#### ④グループ経営革新

経営戦略とIT戦略の連携、人材育成、成長分野への人材のシフト、CSR活動の推進を通じ、経営基盤をさらに強化してまいります。

これらの重点戦略を推進していくことにより、当社グループは、お客さまにとって最高の価値を提供できるサービス創造企業へと成長するとともに、以下の業績目標の達成を目指してまいります。

#### 2015年の連結業績目標



### 中期経営計画（2011年～2013年）

「中期経営計画」は「長期経営構想」の目標を確実に達成するために、3ヵ年の期間で取り組む事項を示すものです。「中期経営計画（2011年～2013年）」では、以下の3つを経営の基本方針としております。

- ①キャノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キャノン製品の圧倒的世界シェア No.1に貢献する
- ②キャノングループ・当社グループのコアコンピタンス（独自の強み）やノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する
- ③“Beyond CANON, Beyond JAPAN” をキーワードに、キャノン以外の商品/サービス事業の拡大や、ITソリューション事業等を中心とする海外市場への進出等、新たな事業領域への展開をはかる

これらの方針のもと、キャノン製品と当社グループのソリューション提供力を軸に、グローバルな経営環境において独自の付加

価値を継続的に提供するサービス事業会社グループに成長するとともに、業績目標（グラフ参照）の達成を目指してまいります。そのため、各セグメントで以下の重点戦略に取り組んでまいります。

### <ビジネスソリューション>

- ①オフィスMFPの市場稼働台数とシェア拡大、保守サービスの収益力向上、新たなストック型ビジネスの創出による利益体質の確立
- ②オセ社の業務用プリンターを含めたデジタル商業印刷事業の拡大

### <ITソリューション>

- ①SI（システムインテグレーション）サービスにおけるプライム（第一受注者）案件拡大や収益管理の徹底、組み込みソフトウェアの拡大、得意とするソリューション商品の拡販による既存事業の収益力向上
- ②MR等、新規事業の創出
- ③自社データセンターの設立等による、アウトソーシングやクラウドサービス等のストック型ITサービス事業の拡大

- ④キャノングループを含めた日本企業の海外拠点へのITサービス提供

### <コンシューマイメージング>

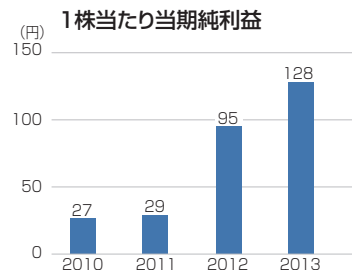
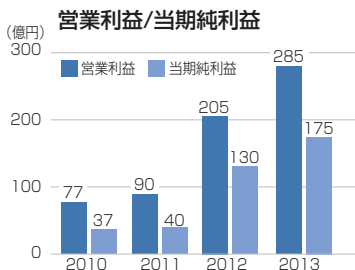
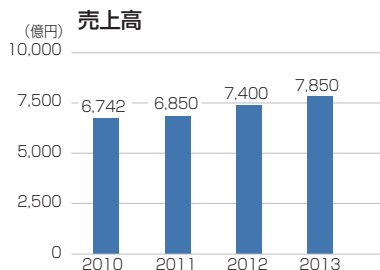
- ①シェア・顧客満足度・ブランド力を含むトータルNo.1戦略の推進
- ②新規商品、新規ビジネスの創造

### <産業機器>

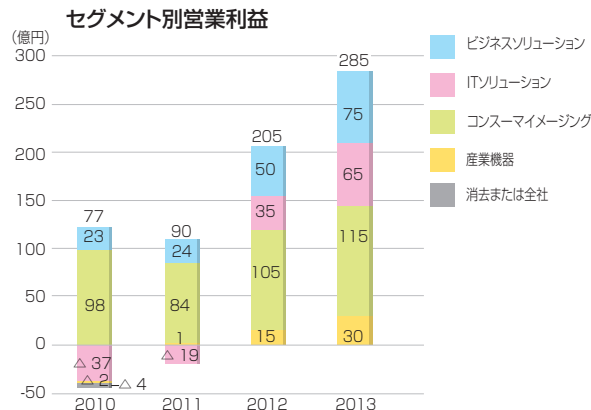
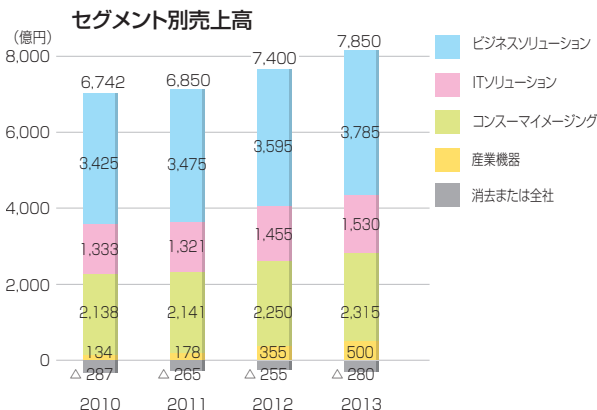
- ①半導体・非半導体領域における検査・計測機器の販売強化
- ②キャノン製の医療機器や放送機器および輸入商品の販売強化、医療情報ソリューション事業の立ち上げによる医療事業の積極的拡大
- ③放送・映像ソリューション事業の創出

当社グループは、これらの重点戦略を推進するために、データセンターや新規事業、M&A、クラウドIT基盤等を対象に、3か年で1,000億円規模の投資を行ってまいります。これらの施策を通じ、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

## ■ 連結業績目標



\*2011年以降の1株当たり当期純利益は、2010年の期末株式数により算出しております。



\*2011年より、従来のビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3部門から、ビジネスソリューション、ITソリューション、コンシューマイメージング、産業機器の4部門へと、セグメントの変更を行っております。

## トピックス



7月 ▶▶▶



新コンセプトのオンラインフォトブックサービス「PHOTOPRESSO」を開始。

7月 ▶▶▶



高校生が写真の腕を競う「全国高等学校写真選手権大会(写真甲子園)」を今年も強力にサポート。

10月 ▶▶▶



第12回グリーン購入大賞で、お客さまの環境配慮活動支援WEBサイト「GREEN NAVI」等が「大賞」を受賞。(canon.jp/green-navi)

10月 ▶▶▶

キャノンオープン2010開催



3回目を迎えた今年のキャノンオープンを制したのは、横田真一選手。13年ぶりのツアー2勝目でした。会期中は地元小学校児童を招待しての社会科見学、選手と記念撮影ができるチャリティーフォト撮影会等を行い、地域に密着したトーナメントとなりました。



10月 ▶▶▶



インクカートリッジ里帰りプロジェクトをCOP10併催の屋外展示会「生物多様性交流フェア」に出展。

# 連結業績の概況

## ■ 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、急激な円高や株安の進行等の影響もあり、企業の設備投資や個人消費に一部陰りも見られましたが、海外経済の改善や政府の経済対策効果等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは「中期経営計画(2010年～2012年)」に基づき、①ドキュメントビジネスの再構築、②ITソリューション力の強化とサービス事業の創出、③デジタルフォトNo.1の実現、④産業機器事業の強化・拡大、⑤経営基盤の強化の5つの重点戦略に取り組んでまいりました。

これらの重点戦略のもと、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努めましたが、半導体露光装置および液晶基板露光装置の販売およびサービス・サポートに関する事業をキヤノン(株)に譲渡したこともあり(前期における同事業の売上高は145億64百万円)、連結売上高は6,741億59百万円(前期比1.8%減)と、前期に比べ減収となりました。

利益面につきましては、オフィスMFP(複合機)の保守サービス、ITソリューションにおけるSI(システムインテグレーション)

サービス、コンパクトデジタルカメラ等の収益性が低下したものの、ビジネス機器、デジタル一眼レフカメラを中心とする拡販努力や販売費及び一般管理費の削減等により、連結営業利益は77億35百万円(前期比22.8%増)、連結経常利益は94億80百万円(前期比15.3%増)、連結当期純利益は37億24百万円(前期は43億43百万円の連結当期純損失)となりました。

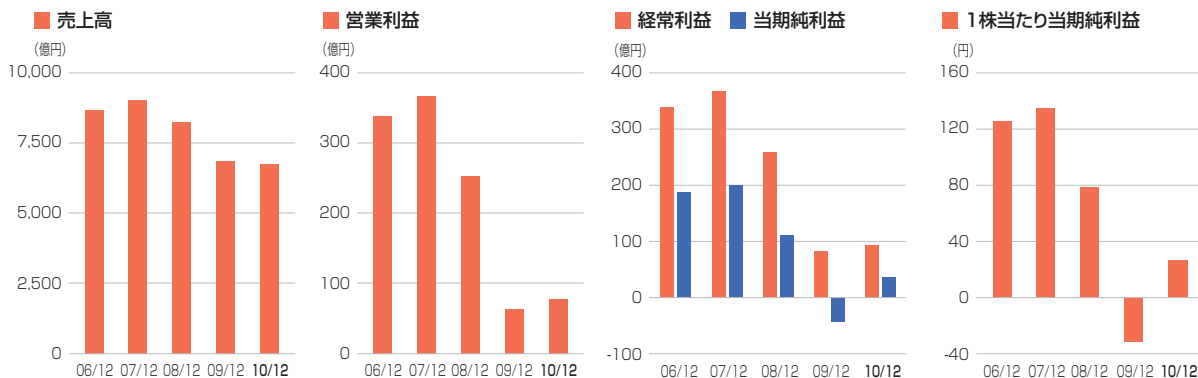
単独業績につきましては、売上高は5,637億14百万円(前期比3.3%減)、営業利益は77億6百万円(前期比11.6%増)、経常利益は103億20百万円(前期比2.6%減)、当期純利益は58億28百万円(前期は17億58百万円の当期純損失)となりました。

## ■ 次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりです。

売上高	6,850億円	(前期比 1.6%増)
営業利益	90億円	(前期比 16.3%増)
経常利益	100億円	(前期比 5.5%増)
当期純利益	40億円	(前期比 7.4%増)

## 業績等の推移



# ビジネスソリューション

売上高 4,407億32百万円

営業損失 8億66百万円

セグメント別  
売上高構成比

65.4%

## ドキュメントビジネス

オフィスMFPの国内市場は、企業の設備投資が堅調に推移するとともに各社がカラー機の普及機種を拡販したこと等により、出荷台数は前期に比べ増加しました。当社は、カラー機の「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズを中心に、ITシステムとの連携や業務



imageRUNNER  
ADVANCE C2030F

の効率化等のソリューション提案と併せて拡販し、売上を拡大しました。また、コンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを10月に発売し、中小オフィス向けを中心に売上を伸ばしました。一方、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは「imageRUNNER ADVANCE C9000 PRO」シリーズを中心に、販売チャネルの拡充等を通じ拡販に注力しました。これらの結果、オフィスMFPは順調に売上を伸ばしました。

レーザープリンターの国内市場は、企業の設備投資が堅調に推移したことにより、出荷台数は前期に比べ増加しました。

当社は、モノクロ機でA3機「Satera LBP8630/8610」やA4機「Satera LBP3410」、カラー機ではA3機「Satera LBP9000」シリーズ等の販売が



Satera LBP8630

順調に推移しました。また、トナーカートリッジもオフィスのプリント需要が回復基調で推移したことにより、順調に売上を伸ばしました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役としてCAD（コンピューター支援設計）市場およびポスター作成市場等の新規開拓に努めた結果、売上は前期を大幅に上回りました。

## Column

### オセ社の業務用高速プリンターの市場投入を発表

3月にキヤノン（株）がオセ社（オランダ）を連結子会社化し、同社はキヤノングループの一員となりました。

11月、当社はオセ社の業務用高速プリンターの販売を2011年1月に開始することを発表しました。これまで当社は、デジタル商業印刷事業では、多品種少量印刷のツールである高速デジタル複合機等を投入してきましたが、オセ社の業務用高速連帳プリンターの新製品「ColorStream 3500」により、短時間かつ大量にバリエーション、オンデマンドの印刷が要求されるダイレクトメールやトランスプロモ<sup>(\*)</sup>といった新規市場に参入します。

これ以外にもオセ社の既存製品等を順次手掛けてまいります。

\*トランスプロモ：月次の請求書等にプロモーション広告等を印刷して郵送する手法



業務用高速連帳プリンター  
ColorStream 3500



オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント需要は回復基調で推移したものの保守料金の単価下落により、売上は前期を下回りました。

グループ会社のキャノンシステムアンドサポート（株）は、ピ

## ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、PCを中心としたハードウェアへの投資はプラス成長へ転じたものの、SIサービスについては、依然として顧客企業のIT投資の抑制や先送りが継続し、低調に推移しました。

### ・SIサービス事業

SIサービス事業では、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当期は、組込みソフトウェアの開発では、キャノン(株)向けや自動車関連産業向けを中心に売上は堅調に推移しましたが、個別システムの開発では、不採算案件の処理や顧客からのコストダウン要請により、売上および採算性とも厳しい状況で推移しました。これらの結果、売上が減少するとともに収益性も低下しました。

### ・ソリューション事業

ソリューション事業では、ソリューション商品をベースとした

ジネス機器やITソリューションが順調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

カスタマイズ等各種ITサービスを提供しております。当期は、セキュリティ分野やCAD等のエンジニアリング分野のソリューションが堅調に推移し、売上は前期を上回りました。

### ・基盤・アウトソーシング事業

基盤・アウトソーシング事業では、基盤構築サービスやシステム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当期は、公共や文教領域の大型商談により基盤構築サービスを伸ばした結果、売上は前期を上回りました。

### ・ITプロダクト事業

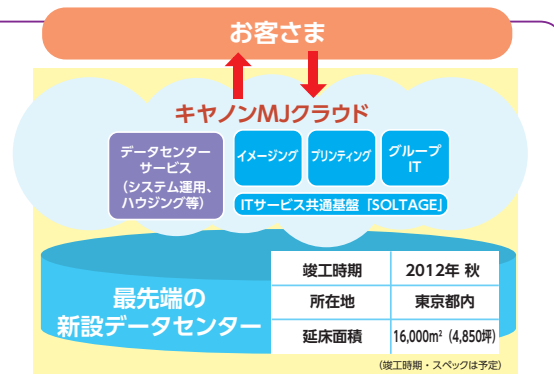
ITプロダクト事業では、IT関連のハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当期は、中堅・中小企業のPC需要増を確実に取り込み、PCサーバーやビジネスPCおよびソフトウェアライセンスが市場の成長を上回る実績を残したものの、不採算商品の取り扱いを大幅に見直した結果、売上は前期を下回りました。

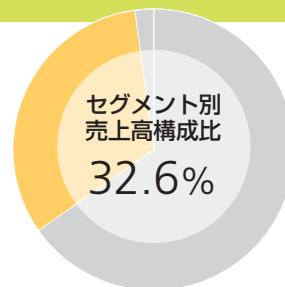
## Column

### クラウド関連事業を強化

当社グループのクラウドビジネスを推進する中心的な組織として、10月、キャノンITソリューションズ（株）に「クラウドビジネスセンター」を新設しました。同センターの主な役割は、当社グループのクラウドビジネスの事業戦略・ビジネスモデルの策定、ITサービス共通基盤「SOLTAGE」の構築等です。

また、2012年秋には、クラウドビジネスの基盤となる最先端のデータセンターを竣工予定です。これらを機に、当社はクラウドビジネスを本格展開してまいります。





売上高 2,197億80百万円

営業利益 91億83百万円

### デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼カメラの国内市場は、ミラーレスタイプの発売に加え、一眼レフタイプでも動画機能が充実した新製品の投入により、出荷台数は前期を上回りました。当社は、フルハイビジョン対応の動画撮影機能をさらに充実させた「EOS Kiss X4」が年間機種別シェアNo.1を達成し、メーカーシェアでもNo.1を獲得しました。また、交換レンズも本体の販売増に伴い出荷本数が増加し、年間販売本数としては過去最高を達成しました。これらの結果、売上は前期を上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、厳しい価格競争によ



EOS 60D

り単価下落が継続し、低価格帯製品の構成比が拡大しましたが、出荷台数は前年を上回りました。当社は、タッチパネル方式の液晶モニターを搭載した「IXY 10S」や、暗いシーンでも美しい写真が撮れる「IXY 30S」、「IXY 50S」を投入し、メーカーシェアNo.1を獲得しました。しかしながら、出荷台数の減少や単価下落により、売上は前期を大幅に下回りました。



IXY 50S

### Column

#### 一眼レフカメラの眼、キャノンEFレンズシリーズ

累計生産6,000万本を超える一眼レフ用交換レンズ。60種類を超える豊富な製品群により、あらゆる撮影シーンに対応することができます。

5月には、キャノン独自の技術を用いた、角度ブレおよび上下左右方向のシフトブレを補正する「ハイブリッドIS」を搭載したマクロレンズ『EF100mm F2.8L マクロ IS USM』が、カメラグランプリ2010において「カメラ記者クラブ賞」を受賞しました。

年間シェアNo.1を獲得した一眼レフカメラ本体のみならず、交換レンズの販売も12月に月間最高記録を更新。今後も効果的なマーケティング活動を推進してまいります。



デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの低価格化により、出荷台数は前期を上回りました。当社は、タッチパネル方式を採用した2月発売の「iVIS HF M31」や内蔵メモリの容量を倍増させた8月発売の「iVIS HF M32」を中心に拡販に努め、出荷台数を大幅に伸ばしました。これらの結果、売上は前期を上回りました。



iVIS HF M32

## 家庭用プリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、堅調な個人需要や小規模事業所等のビジネス需要により、出荷台数は前期を上回りました。当社は、前期発売の「PIXUS MP640」に加え、9月発売のデザインと操作性を一新した「PIXUS MG6130」等の拡販に努めました。また、さまざまなプリント用途の提案により、消耗品の売上が順調に推移し、売上は前期を上回りました。



PIXUS MG6130

セグメント別  
売上高構成比

2.0%

売上高 136億46百万円

営業損失 5億80百万円

## 産業機器

輸入製品等の産業機器は、半導体の生産回復等に伴い、ランプアニール装置等の半導体製造関連機器や産業用コンポーネント、光学計測機器、保守サービス等が堅調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が、検診市場での需要の高まりや、装置メーカーとの協業強化等によって順調に推移するとともに、



ランプアニール装置

2009年に販売代理店契約を締結したAED（自動体外式除細動器）の販売も本格化しました。これらの結果、売上は前期を上回りました。

放送機器は、放送局における放送機材に対する設備投資の冷え込みが続き、売上は前期を下回りました。

なお、当部門のうち、半導体露光装置および液晶基板露光装置の販売およびサービス・サポートに関する事業を、2010年1月1日付でキヤノン（株）に譲渡いたしました。

## ● Column ●

## 国内独占販売契約を続々と締結

韓国 GemVax & KAEL社製半導体向けケミカルフィルターを皮切りに、イスラエルCamtek社製外観検査装置、米国Xradia社製産業用X線解析装置、英国 memsstar社製MEMS（マイクロマシン）向けエッチング装置の日本国内における独占販売契約を締結しました。また、国内メーカーではRaytex社製ウエハー検査装置の取り扱いも開始しました。

今後も半導体プロセス装置はもとより、半導体・非半導体市場向けの検査・計測装置群や医療市場向け検査・診断装置群の充実をはかるべく、世界の優れた製品の取り扱いを増やし、事業の多角化を進めてまいります。



電子部品や高機能材料等を対象とする産業用X線解析装置

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円  
百万円未満切捨)

	当 期 (2010年12月31日現在)	前 期 (2009年12月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	301,693	301,828
固定資産	146,899	147,778
有形固定資産	86,127	84,189
無形固定資産	23,736	24,392
投資その他の資産	37,035	39,196
<b>資産合計</b>	<b>448,592</b>	<b>449,607</b>
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	157,247	153,709
固定負債	44,498	45,022
<b>負債合計</b>	<b>201,745</b>	<b>198,731</b>
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	246,845	246,985
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	83,288
利益剰余金	112,914	115,152
自己株式	△ 22,191	△ 24,758
評価・換算差額等	△ 165	△ 156
その他有価証券評価差額金	△ 47	△ 116
為替換算調整勘定	△ 118	△ 39
少数株主持分	166	4,046
<b>純資産合計</b>	<b>246,846</b>	<b>250,875</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>448,592</b>	<b>449,607</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円  
百万円未満切捨)

	当 期 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)	前 期 (自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,186	18,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,011	△ 25,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,171	△ 4,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	13,999	△ 12,013
現金及び現金同等物の期首残高	95,575	107,588
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>109,575</b>	<b>95,575</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円  
百万円未満切捨)

	当 期 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)	前 期 (自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日)
売上高	674,159	686,614
売上原価	446,615	453,556
<b>売上総利益</b>	<b>227,543</b>	<b>233,058</b>
販売費及び一般管理費	219,807	226,760
<b>営業利益</b>	<b>7,735</b>	<b>6,297</b>
営業外収益	2,135	2,388
営業外費用	391	464
<b>経常利益</b>	<b>9,480</b>	<b>8,222</b>
特別利益	615	5,762
特別損失	1,512	14,579
<b>税金等調整前当期純利益 又は純損失 (△)</b>	<b>8,584</b>	<b>△ 595</b>
法人税等	4,770	3,402
少数株主利益	89	345
<b>当期純利益又は純損失 (△)</b>	<b>3,724</b>	<b>△ 4,343</b>

### POINT

#### ■ 資産合計

受取手形及び売掛金、棚卸資産等の減少により、前期末に比べ10億円減少しました。売掛債権の保有日数は64日、棚卸資産の保有日数は11日と健全な状況を継続しております。

#### ■ 負債合計

未払法人税等、未払費用等の増加により、前期末に比べ30億円増加しました。有利子負債は引き続き実質ゼロであり、強い財務体質を維持しております。

#### ■ 純資産合計

キヤノンソフトウェア(株)の完全子会社化による少数株主持分の減少、利益剰余金、資本剰余金の減少等により、前期末に比べ40億円減少しました。自己資本比率は55.0%と、前期に比べ0.1ポイント上昇しました。1株当たり純資産は1,798.16円となりました。

# キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2011年1月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高 (億円)
	キヤノンマーケティングジャパン (株)		(2010年)
ビジネスソリューション	100% キヤノンシステムアンドサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス機器の販売・サービス</li> <li>中堅・小規模企業向けソリューションビジネス</li> </ul>	1,036
	100% キヤノンプリントスクエア (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グラフィック・POD等の印刷サービス</li> </ul>	7
ITソリューション	100% キヤノンMJアイティグループホールディングス (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ITソリューショングループ会社の事業活動の統括・管理</li> </ul>	773 (連結)
	100% キヤノンITソリューションズ (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売</li> </ul>	
	キヤノンITSメディカル (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療システムの開発・販売</li> </ul>	
	キヤノンビズアテンダ (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスプロセスアウトソーシングおよび人材派遣</li> </ul>	
	エス・エス・ジェイ (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合業務パッケージの企画・販売</li> </ul>	
	(株) AES	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT関連の教育・研修サービス</li> </ul>	
	ガーデンネットワーク (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー) サービス</li> </ul>	
	クオリサイトテクノロジーズ (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェアの開発とデータセンターの運営</li> </ul>	
	佳能控制系统 (上海) 有限公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェアの開発・販売</li> </ul>	
	100% キヤノンソフトウェア (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発</li> </ul>	
キヤノンソフト情報システム (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信系・制御系ソフトウェアの開発・販売</li> </ul>		
Canon Software America, Inc.	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発</li> </ul>		
100% エディフィストラニング (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業向けIT研修・マネジメント研修</li> </ul>	9	
シェアードサービス※	100% キヤノンビジネスサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループのシェアードサービス</li> </ul>	215 (連結)
	オーエーエル (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品・消耗品等の配送</li> </ul>	
カスタマーサポート	100% キヤノンカスタマーサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コールセンター、コンスーマ製品のサービス</li> </ul>	55
営業支援	100% キヤノンフィールドアシスト (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>店舗ラウンド (巡回)、販促支援、フォトビジネス支援</li> </ul>	21

連結子会社は21社です。(上記以外にドメイン名管理会社が2社あります。)

※ シェアードサービス: 同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのことです。

## 会社の概要 (2010年12月31日現在)

- 設立 1968年2月1日
- 資本金 733億308万円
- 従業員数 連結：18,571名 単独：5,298名
- 主要拠点 本社 (東京都) 幕張事業所 (千葉県)  
札幌支店 (北海道) 仙台支店 (宮城県)  
名古屋支店 (愛知県) 大阪支店 (大阪府)  
広島支店 (広島県) 福岡支店 (福岡県)

### ■ 取締役および監査役 (2011年3月29日現在)

代表取締役会長	村瀬 治 男	取締役	相馬 郁 夫
代表取締役社長	川崎 正 己	常勤監査役	宮崎 泰 児
取締役	芦澤 光 二	常勤監査役	吉田 哲 夫
取締役	佐々木 統	常勤監査役	川下 寛
取締役	柴崎 洋	監査役	山崎 啓二郎
取締役	坂田 正 弘	監査役	北村 国 芳

### ■ 執行役員 (2011年3月29日現在)

会長執行役員	村瀬 治 男	
社長執行役員	川崎 正 己	
副社長執行役員	芦澤 光 二	ビジネスソリューションカンパニープレジデント キヤノンシステムアンドサポート㈱代表取締役社長
副社長執行役員	浅田 和 則	キヤノンMJアイティグループホールディングス㈱代表取締役社長 キヤノンITソリューションズ㈱代表取締役社長
専務執行役員	佐々木 統	コンシューマイメージングカンパニープレジデント
常務執行役員	柴崎 洋	経理本部長
常務執行役員	坂田 正 弘	ビジネスソリューションカンパニーバイスプレジデント
常務執行役員	澤部 正 喜	総務本部長
常務執行役員	臼居 裕	人事本部長
常務執行役員	後藤 憲 一郎	キヤノンシステムアンドサポート㈱取締役専務執行役員
上席執行役員	小山 正 則	総合企画本部長
上席執行役員	栗原 邦 夫	産業機器販売事業部長
上席執行役員	井上 伸 一	IT本部長
上席執行役員	八木 耕 一	コンシューマイメージングカンパニーRA販売事業部長
上席執行役員	神野 明 彦	ビジネスソリューションカンパニーBS事業計画本部長
上席執行役員	郷 慶 蔵	キヤノンITソリューションズ㈱取締役執行役員
上席執行役員	関 誠	キヤノンITソリューションズ㈱取締役執行役員
上席執行役員	渡辺 秀 一	キヤノンシステムアンドサポート㈱取締役専務執行役員
上席執行役員	神森 晶 久	キヤノンMJアイティグループホールディングス㈱常務取締役
上席執行役員	小野田 満 昭	キヤノンビジネスサポート㈱代表取締役社長
上席執行役員	加藤 高 裕	キヤノンソフトウェア㈱代表取締役社長

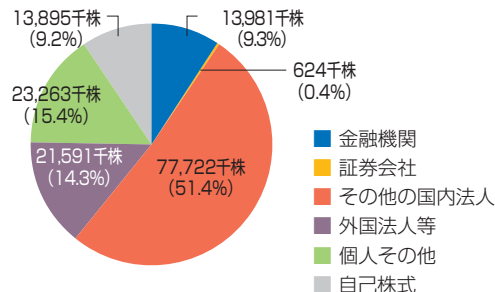
## 株式の状況 (2010年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 299,500,000株
- 発行済株式総数 151,079,972株
- 株主数 16,582名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
キヤノン株式会社	75,708 <sup>千株</sup>	55.2%
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	5,803	4.2
ザバンクオブニューヨークトリートリー ジャステック アカウント	2,633	1.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,524	1.8
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	2,293	1.7
アールビーシーデクシアインバスターサービス バンクアカウントルクセンブルグ ノンレジデントドメスティックレート	1,526	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	1,321	1.0
キヤノンマーケティングジャパン 取引先持株会	1,083	0.8
株式会社みずほ銀行	1,001	0.7
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リノーザントラストガンジー ノントリートリー クライアント	900	0.7

(注) 1. 当社は、自己株式13,895,647株 (発行済株式総数の9.2%) を所有しております。  
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

### ■ 所有者別株式分布状況



## IR活動のご案内

### ホームページのご案内

株主・投資家のみならず、当社をよりご理解いただくために、「投資家向け情報」のホームページで各種資料の掲載や、会社説明会等のイベント報告も行ってまいります。「投資家向け情報」ページは、全上場企業のホームページの調査をしている日興アイ・アール株式会社の「2010年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、「優秀サイト」に選ばれました。今後も投資家のみならず当社への理解をよりいっそう深めていただくために、わかりやすいIRサイトの制作に努め、さらなる充実に取り組んでいきます。



<http://cweb.canon.jp/ir>

### メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出展情報・無料セミナーの情報をお送りしています。「投資家向け情報」のトップページよりご登録ください。

### 説明会・IRイベント

9月に「日経IRフェア 2010 STOCKWORLD」に出展したほか、さまざまな証券会社の支店にて会社説明会を開催しました。今後もなるべく多くの機会をつくりたいと考えております。IRイベントへの出展、会社説明会の開催は、ホームページにて予定をお伝えしてまいります。



## 株式のご案内

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 毎年12月31日  
そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領 期末配当金 毎年12月31日  
株主確定日 中間配当金 毎年 6月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
(お問合せ先) 【証券会社にて株式を管理されている場合】  
郵便物送付先) お取引先の証券会社になります。(※)  
【証券会社にて株式を管理されていない場合】  
〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社  
電話 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)
- 単元株式数 100株

- 公告方法 電子公告  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
<公告掲載の当社ホームページアドレス>  
<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html>  
東京証券取引所(市場第一部)
- 上場取引所 8060
- 証券コード

### 単元未満株式をお持ちの株主さまへ

当社は、1単元(100株)に満たない当社株式を所有されている方の便宜をはかるため、「単元未満株式の買増・買取制度」を実施しております。  
お手続きなどの詳細に関しましては、証券会社にて株式を管理されている場合はお取引先の証券会社に、特別口座にて株式を管理されている場合はみずほ信託銀行にお問合わせください。

(※) 未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人(みずほ信託銀行【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】)へお問合わせください。

## キヤノンマーケティングジャパン株式会社

本社：〒108-8011 東京都港区南二丁目16番6号 / Tel. (03) 6719-9111



このマークは株式会社ツバルの森が提供する太陽光発電によるグリーン電力証書の利用を証するものです。キヤノンマーケティングジャパン株式会社は、本報告書の制作(印刷)時に消費する電力相当をグリーン電力証書を利用することで、環境に配慮した冊子制作を行うとともに、日本における自然エネルギーの普及促進に貢献しています。